

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月 1日

至：令和 2年3月31日

国立大学法人茨城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,544,603	
建物	27,602,623		
減価償却累計額	△ 13,728,342	13,874,280	
構築物	2,200,108		
減価償却累計額	△ 1,432,071	768,036	
機械装置	46,716		
減価償却累計額	△ 45,997	719	
工具器具備品	7,247,754		
減価償却累計額	△ 6,185,664	1,062,090	
図書		4,502,772	
美術品・收藏品		110,193	
船舶	9,431		
減価償却累計額	△ 8,216	1,214	
車両運搬具	93,747		
減価償却累計額	△ 86,652	7,094	
建設仮勘定		31,052	
有形固定資産合計		42,902,056	
2 無形固定資産			
特許権		25,785	
特許権仮勘定		12,840	
商標権		110	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		82,013	
無形固定資産合計		122,416	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		1,750	
差入敷金・保証金		384	
投資その他の資産合計		2,134	
固定資産合計		43,026,607	
II 流動資産			
現金及び預金		2,326,769	
未収学生納付金収入		117,182	
その他の未収入金		239,633	
たな卸資産		498	
前払費用		6,577	
未収収益		80	
立替金		109	
流動資産合計		2,690,851	
資産合計		45,717,458	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,563,669		
資産見返補助金等	90,047		
資産見返寄附金	527,601		
資産見返物品受贈額	3,912,838		
建設仮勘定見返運営費交付金	13,069		
建設仮勘定見返寄附金	2,109		
特許権仮勘定見返運営費交付金	12,425		
特許権仮勘定見返寄附金	414	6,122,175	
長期リース債務		428,947	
固定負債合計		6,551,123	
II 流動負債			
運営費交付金債務		184,523	
寄附金債務		662,030	
前受受託研究費		3,235	
前受共同研究費		45,436	
前受受託事業費等		20,099	
前受金		14,049	
預り科学研究費補助金等		79,121	
預り金		199,721	
未払金		1,367,896	
リース債務		134,106	
未払消費税		14,044	
賞与引当金		2,308	
流動負債合計		2,726,574	
負債合計		9,277,697	
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,800,817	
資本金合計		38,800,817	
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,452,756	
損益外減価償却累計額(一)		△ 15,553,182	
資本剰余金合計		△ 3,100,425	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		451,765	
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		80,627	
積立金		4,591	
当期未処分利益		202,384	
(うち当期総利益 202,384千円)			
利益剰余金合計		739,368	
純資産合計		36,439,760	
負債純資産合計		45,717,458	

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,642,221	
研究経費		685,288	
教育研究支援経費		420,403	
受託研究費		449,374	
共同研究費		190,730	
受託事業費等		136,201	
役員人件費		191,094	
教員人件費			
常勤教員給与	6,399,815		
非常勤教員給与	381,211	6,781,027	
職員人件費			
常勤職員給与	2,129,022		
非常勤職員給与	166,379	2,295,402	12,791,741
一般管理費			561,386
財務費用			
支払利息		1,732	
為替差損		101	1,833
雑損			292
経常費用合計			13,355,254
経常収益			
運営費交付金収益		6,955,720	
授業料収益		4,084,349	
入学金収益		602,177	
検定料収益		133,108	
受託研究収益		449,437	
共同研究収益		190,781	
受託事業等収益		136,252	
寄附金収益		247,291	
施設費収益		93,958	
補助金等収益		30,861	
財務収益			
受取利息		542	542
雑益			
財産貸付料収入	111,618		
入場料収入	16,819		
講習料収入	26,868		
著作権料・特許料収入	1,335		
手数料収入	4,218		
物品等売払収入	11,197		
研究関連収入	114,311		
その他の雑益	49,539	335,908	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	179,503		
資産見返寄附金戻入	67,530		
資産見返物品受贈額戻入	6,260		
資産見返補助金等戻入	36,361	289,656	
経常収益合計			13,550,046
経常利益			194,791
臨時損失			
固定資産除却損	4,431	4,431	
臨時損失合計			4,431
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	3,260		
資産見返寄附金戻入	1,171		
資産見返物品受贈額戻入	0	4,431	
臨時利益合計			4,431
当期純利益			194,791
目的積立金取崩額			7,592
当期総利益			202,384

キャッシュ・フロー計算書

(平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,221,378
	人件費支出	△ 9,702,066
	その他の業務支出	△ 507,732
	運営費交付金収入	7,162,125
	授業料収入	3,588,358
	入学金収入	508,403
	検定料収入	132,806
	受託研究収入	434,820
	共同研究収入	179,383
	受託事業等収入	94,298
	寄附金収入	551,495
	財産貸付料収入	111,198
	補助金等収入	32,338
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,984
	その他の業務収入	223,597
	預り金の増加	6,742
	小計	589,406
	業務活動によるキャッシュ・フロー	589,406
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 716,943
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	定期預金の払戻による収入	300,000
	施設費による収入	203,393
	小計	△ 513,550
	利息及び配当金の受取額	595
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,954
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 173,061
	小計	△ 173,061
	利息の支払額	△ 1,732
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,793
IV	資金増加額（又は減少額）	△ 98,341
V	資金期首残高	2,125,111
VI	資金期末残高	2,026,769

利益の処分に関する書類
(令和2年9月14日)

(単位：円)

I	当期未処分利益 当期総利益	202,384,355	202,384,355
II	利益処分類 積立金	17,375,172	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>185,009,183</u>	<u>202,384,355</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	12,791,741	
	一般管理費	561,386	
	雑損		
	財務費用	1,833	
	雑損	292	
	臨時損失	4,431	13,359,685
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,084,349	
	入学料収益	△ 602,177	
	検定料収益	△ 133,108	
	受託研究収益	△ 449,437	
	共同研究収益	△ 190,781	
	受託事業等収益	△ 136,252	
	寄附金収益	△ 247,291	
	財務収益	△ 542	
	雑益	△ 221,596	
	資産見返授業料戻入	△ 59,872	
	資産見返寄附金戻入	△ 67,530	
	臨時利益	△ 1,171	△ 6,194,112
	業務費用合計		7,165,573
II	損益外減価償却相当額		857,886
III	損益外除売却差額相当額		0
IV	引当外賞与増加見積額		△ 5,857
V	引当外退職給付増加見積額		7,327
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		1,718
VII	国立大学法人等業務実施コスト		8,026,648

<重要な会計方針>

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成している。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金の一部 及び特殊要因運営費交付金	・・・	業務達成基準又は費用進行基準
基幹運営費交付金のうち指定した事業	・・・	業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月における10年利付国債（新発債）の利回りを参考に0.005%で計算している。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円単位により作成している。

なお、利益の処分に関する書類は、円単位により作成している。

<重要な会計方針の変更>

該当なし。

<表示方法の変更>

該当なし。

<注記事項>

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	6,596,685千円
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	530,593千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,326,769千円
定期預金	△300,000千円
資金期末残高	2,026,769千円

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附の受入による資産の取得	90,272千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	498,551千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、国及び地方公共団体からの出向にかかるものを含んでいる。

4 減損に関する事項

【減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）】

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(A)	全学業務用 電話加入権	茨城県水戸市文京 外	電話加入権	1,666千円
(B)	職員宿泊施設	茨城県水戸市東原	土地	76,123千円
			建物	0千円
			構築物	53千円
			計	76,176千円
(C)	学生及び教 職員の宿泊 施設	茨城県久慈郡大子町下野宮	土地	38,600千円
			建物	358千円
			構築物	212千円
			計	39,170千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

- (A) 固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損の兆候が認められた。
- (B) 固定資産の職員宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。
- (C) 固定資産の学生及び教職員の宿泊施設としての運用廃止が決定されたことにより、減損の兆候が認められた。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (A) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため。
- (B) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。
- (C) 正味売却価額が帳簿価額を上回っているため。

【翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産】

(1) 使用しないと決定を行った固定資産の用途、場所、種類、帳簿価格等の概要

記号	用途	場所	種類	帳簿価額
(D)	職員宿舎	茨城県水戸市東原	土地	97,987千円
			建物	48千円
			構築物	0千円
			計	98,036千円

(注1) 中期計画において翌事業年度以降、重要な財産として譲渡することを決定している。

(注2) 帳簿価額は、使用しなくなる日が未定であるため、期末時点での簿価を記載している。

(注3) 譲渡予定者が未定のため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

5 土地の譲渡に伴う資本金の減少

該当なし。

6 重要な債務負担行為

件名	契約金額	令和2年度 支出予定額
茨城大学（中成沢）駐車場整備工事（I期）	54,890千円	32,990千円

7 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

本学は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第31条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,326,769千円	2,326,769千円	—
(2) 未払金	(1,367,896千円)	(1,367,896千円)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8 賃貸等不動産に関する事項

本学は、学生寄宿舍及び国際交流会館等の賃貸等不動産を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,695,815千円	△66,902千円	2,628,912千円	2,757,013千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(損益外減価償却累計額を含む)を控除した金額である。

(注2) 当期増減額は、減価償却による減少額である。

(注3) 当期末の時価は、土地部分については固定資産税評価額に基づき算出した市場価額、建物については適正な帳簿価額による。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
60,813千円	98,043(52,897)千円	—

(注) 「賃貸費用」の()は損益外減価償却相当額であり、内数である。

9 資産除去債務に関する事項

該当なし。

10 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	15
23. 受託事業等の明細	15
24. 科学研究費補助金の明細	16
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	17
25-2 資産見返物品受贈額	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,826,485	67,929	-	25,894,414	13,000,891	755,158	-	-	12,893,522
	構築物	1,803,015	67,721	0	1,870,737	1,256,066	60,794	-	-	614,670
	機械装置	29,143	-	-	29,143	29,143	-	-	-	0
	工具器具備品	1,345,266	543	5,962	1,339,847	1,266,510	41,517	-	-	73,336
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0
計	29,004,063	136,194	5,962	29,134,295	15,552,765	857,470	-	-	13,581,529	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,624,209	83,999	-	1,708,208	727,450	77,932	-	-	980,757
	構築物	327,789	1,581	-	329,371	176,004	17,505	-	-	153,366
	機械装置	17,573	-	-	17,573	16,854	183	-	-	719
	工具器具備品	5,825,436	715,368	632,897	5,907,906	4,919,153	388,062	-	-	988,753
	図書	4,485,550	24,562	7,340	4,502,772	-	-	-	-	4,502,772
	船舶	9,278	-	-	9,278	8,064	633	-	-	1,214
	車両運搬具	96,294	-	2,546	93,747	86,652	4,727	-	-	7,094
計	12,386,133	825,510	642,785	12,568,858	5,934,180	489,045	-	-	6,634,678	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603
	美術品・收藏品	93,693	16,500	-	110,193	-	-	-	-	110,193
	建設仮勘定	1,944	297,967	268,859	31,052	-	-	-	-	31,052
	計	22,640,240	314,467	268,859	22,685,848	-	-	-	-	22,685,848
有形固定資産 合計	土地	22,544,603	-	-	22,544,603	-	-	-	-	22,544,603
	建物	27,450,694	151,928	-	27,602,623	13,728,342	833,091	-	-	13,874,280
	構築物	2,130,805	69,302	0	2,200,108	1,432,071	78,299	-	-	768,036
	機械装置	46,716	-	-	46,716	45,997	183	-	-	719
	工具器具備品	7,170,703	715,911	638,860	7,247,754	6,185,664	429,579	-	-	1,062,090
	図書	4,485,550	24,562	7,340	4,502,772	-	-	-	-	4,502,772
	美術品・收藏品	93,693	16,500	-	110,193	-	-	-	-	110,193
	船舶	9,431	-	-	9,431	8,216	633	-	-	1,214
	車両運搬具	96,294	-	2,546	93,747	86,652	4,727	-	-	7,094
	建設仮勘定	1,944	297,967	268,859	31,052	-	-	-	-	31,052
計	64,030,437	1,276,172	917,607	64,389,002	21,486,946	1,346,515	-	-	42,902,056	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	4,993	-	4,993	416	416	-	-	4,577
	計	-	4,993	-	4,993	416	416	-	-	4,577
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	51,086	11,153	11,088	51,151	25,365	6,388	-	-	25,785
	商標権	272	-	-	272	161	27	-	-	110
	ソフトウェア	240,187	15,417	-	255,605	178,169	23,711	-	-	77,435
	計	291,545	26,570	11,088	307,028	203,696	30,127	-	-	103,332
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	19,544	5,838	12,542	12,840	-	-	-	-	12,840
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	計	21,210	5,838	12,542	14,506	-	-	-	-	14,506
無形固定資産 合計	特許権	51,086	11,153	11,088	51,151	25,365	6,388	-	-	25,785
	特許権仮勘定	19,544	5,838	12,542	12,840	-	-	-	-	12,840
	商標権	272	-	-	272	161	27	-	-	110
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666
	ソフトウェア	240,187	20,411	-	260,598	178,585	24,127	-	-	82,013
	計	312,756	37,402	23,630	326,529	204,112	30,543	-	-	122,416
投資その他の 資産	長期前払費用	-	1,750	-	1,750	-	-	-	-	1,750
	差入敷金・保証金	384	-	-	384	-	-	-	-	384
	計	384	1,750	-	2,134	-	-	-	-	2,134

(注1) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、本事業年度に新規に契約したリース資産498,551千円である。
工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、本事業年度に契約が終了したリース資産589,690千円である。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	158	1,968	-	1,629	-	498	
計	158	1,968	-	1,629	-	498	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当がないため、記載を省略する。

(4) P F I の明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,229	2,308	3,229	-	2,308	
計	3,229	2,308	3,229	-	2,308	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細
該当がないため、記載を省略する。

(11) 資産除去債務の明細
該当がないため、記載を省略する。

(12) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	38,800,817	-	-	38,800,817	
	計	38,800,817	-	-	38,800,817	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	9,506,038	(2,391) 109,435	-	9,615,474	固定資産の取得 (注1)
	運営費交付金	1,880	1,000	-	2,880	非償却資産の取得
	授業料	-	1,500	-	1,500	非償却資産の取得
	補助金等	2,762,818	-	-	2,762,818	
	寄附金等	20,603	14,000	-	34,603	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	-	-	72,926	
	目的積立金	1,639,584	31,752	-	1,671,337	固定資産の取得
	政府出資	△ 700,518	-	-	△ 700,518	
	損益外除売却 差額相当額	△ 1,002,299	△ 5,962	-	△ 1,008,262	固定資産の除却
	計	12,301,031	151,725	-	12,452,756	
	損益外減価償却 累計額	14,701,258	857,886	5,962	15,553,182	固定資産の減価償却 及び除却
	差引計	△ 2,400,226	△ 706,161	△ 5,962	△ 3,100,425	

(注1) () 内は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数で記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44 条第1項積立金	4,591	-	-	4,591	
準用通則法第44 条第3項教育研究 の質の向上・組 織運営改善積立 金	74,872	45,099	39,344	80,627	当期増加額は、準用通則法第44条第3項に より教育研究の質の向上・組織運営改善 積立金として承認された額であり、当期 減少額は、当該積立金の使途に沿った資 産取得・費用発生によるものである
前中期目標期間 繰越積立金	451,765	-	-	451,765	
計	531,228	45,099	39,344	536,983	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		
	教育研究・組織運営改善施設整備事業	教育研究・組織運営改善設備整備事業	計
建物	26,758	-	26,758
ソフトウェア	-	4,993	4,993
小計	26,758	4,993	31,752
教育経費			
修繕費	3,135	-	3,135
雑費	245	-	245
小計	3,380	-	3,380
研究経費			
修繕費	4,160	-	4,160
雑費	51	-	51
小計	4,212	-	4,212
合計	34,351	4,993	39,344

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	150,982	
備品費	28,416	
印刷製本費	34,202	
図書費	11,812	
水道光熱費	251,792	
旅費交通費	83,002	
通信運搬費	10,022	
賃借料	11,228	
車両燃料費	1,284	
福利厚生費	19,581	
保守費	121,881	
修繕費	50,678	
損害保険料	2,381	
広告宣伝費	22,989	
行事費	10	
諸会費	8,681	
会議費	949	
報酬・委託・手数料	60,387	
奨学費	606,584	
減価償却費	108,806	
貸倒損失	6,049	
租税公課	325	
雑費	50,168	1,642,221
研究経費		
消耗品費	97,455	
備品費	83,298	
印刷製本費	10,737	
図書費	13,580	
水道光熱費	75,685	
旅費交通費	49,442	
通信運搬費	4,051	
賃借料	32,121	
車両燃料費	386	
福利厚生費	493	
保守費	36,601	
修繕費	74,726	
損害保険料	269	
広告宣伝費	373	
行事費	296	
諸会費	15,382	
会議費	513	
報酬・委託・手数料	32,777	
減価償却費	116,880	
租税公課	1,121	
雑費	39,091	685,288
教育研究支援経費		
消耗品費	18,724	

備品費			1,919	
印刷製本費			48,468	
図書費			12,464	
水道光熱費			50,669	
旅費交通費			1,473	
通信運搬費			16,553	
賃借料			1,953	
保守費			68,187	
修繕費			2,292	
広告宣伝費			307	
諸会費			415	
報酬・委託・手数料			334	
減価償却費			182,771	
租税公課			4,206	
雑費			9,661	420,403
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	72,625			
賞与	14,419			
退職給付費用	1,660			
法定福利費	11,927	100,633	100,633	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	28,101			
賞与	5,870			
法定福利費	4,481	38,453	38,453	
消耗品費			81,506	
備品費			17,062	
印刷製本費			2,319	
図書費			1,324	
水道光熱費			13,642	
旅費交通費			28,875	
通信運搬費			1,571	
賃借料			9,528	
車両燃料費			66	
福利厚生費			91	
保守費			31,269	
修繕費			3,545	
損害保険料			31	
広告宣伝費			916	
諸会費			1,954	
会議費			120	
報酬・委託・手数料			17,386	
減価償却費			46,265	
租税公課			15,848	
雑費			36,959	449,374
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				

給料	12,631		
法定福利費	1,594	14,226	14,226
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	6,769		
法定福利費	86	6,855	6,855
消耗品費			60,449
備品費			22,431
印刷製本費			926
図書費			779
水道光熱費			9,207
旅費交通費			14,427
通信運搬費			1,840
賃借料			7,281
車両燃料費			267
保守費			15,443
修繕費			3,327
損害保険料			17
諸会費			2,202
報酬・委託・手数料			1,826
減価償却費			15,669
租税公課			2,461
雑費			11,091
			190,730
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,440		
賞与	4,212	19,653	
非常勤教員給与			
給料	9,178		
法定福利費	867	10,045	29,698
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	12,627		
法定福利費	1,702	14,329	14,329
消耗品費			11,522
備品費			4,571
印刷製本費			5,682
図書費			611
水道光熱費			1,047
旅費交通費			29,011
通信運搬費			1,082
賃借料			1,401
車両燃料費			14
福利厚生費			60
保守費			1,179
修繕費			3,645
損害保険料			286
広告宣伝費			2,048
諸会費			288

會議費		257	
報酬・委託・手数料		11,031	
減価償却費		3,896	
租税公課		5,511	
雑費		9,020	136,201
役員人件費			
報酬		64,260	
賞与		22,640	
退職給付費用		95,514	
法定福利費		8,679	191,094
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,808,685		
賞与	1,453,902		
退職給付費用	305,354		
法定福利費	831,872	6,399,815	
非常勤教員給与			
給料	350,870		
賞与	2,729		
賞与引当金繰入額	496		
退職給付費用	277		
法定福利費	26,838	381,211	6,781,027
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,309,037		
賞与	396,585		
退職給付費用	155,615		
法定福利費	267,783	2,129,022	
非常勤職員給与			
給料	139,161		
賞与	5,458		
賞与引当金繰入額	1,812		
退職給付費用	717		
法定福利費	19,229	166,379	2,295,402
一般管理費			
消耗品費		35,560	
備品費		6,728	
印刷製本費		4,303	
図書費		4,030	
水道光熱費		405	
旅費交通費		13,424	
通信運搬費		14,225	
賃借料		8,980	
車両燃料費		1,333	
福利厚生費		10,984	
保守費		154,647	
修繕費		47,764	
損害保険料		7,263	
広告宣伝費		2,780	
行事費		2,350	

諸会費	4,672	
会議費	990	
報酬・委託・手数料	147,232	
減価償却費	44,881	
交際費	337	
租税公課	5,615	
雑費	42,873	561,386

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成30年度	53,337	-	50,902	2,435	-	-	-	53,337	-
令和元年度	-	7,162,125	6,902,873	57,761	13,069	2,897	1,000	6,977,601	184,523
合計	53,337	7,162,125	6,953,776	60,196	13,069	2,897	1,000	7,030,939	184,523

(注) 平成30年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち1,944千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	-	6,076,667	6,076,667
業務達成基準	38,710	218,523	257,234
費用進行基準	12,191	607,682	619,874
合計	50,902	6,902,873	6,953,776

(注) 平成30年度に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち1,944千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(阿見町他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	6,264	-	2,751	3,512	-	
(阿見町阿見他) 災害復旧事業	9,636	-	543	9,093	-	
(中成沢) ライフライン再生 (給排水設備)	69,579	-	38,778	30,800	-	
(文京) 基幹・環境整備 (安全対策)	86,913	-	64,970	21,943	-	
営繕事業	31,000	-	2,391	28,608	-	
計	203,393	-	109,435	93,958	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,808	-	7	-	-	24,196	603	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	文部科学省	直接経費	-	442	-	-	-	-	442	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成等補助金	文部科学省	直接経費	-	810	-	-	-	-	810	-	-	
		間接経費	-	121	-	-	-	-	121	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	794	-	-	-	-	794	-	-	
		間接経費	-	173	-	-	-	-	173	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	124	-	-	-	-	124	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専コンソーシアム推進事業費補助金	茨城県	直接経費	-	198	-	-	-	-	198	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	31,177	-	7	-	-	30,566	603	-	
		間接経費	-	294	-	-	-	-	294	-	-	
		計	-	31,472	-	7	-	-	30,861	603	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(81,975) 81,975	(6) 6	(8,679) 8,679	(95,514) 95,514	(2) 2
	非常勤	(-) 4,924	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(81,975) 86,900	(6) 7	(8,679) 8,679	(95,514) 95,514	(2) 2
教員	常勤	(5,234,227) 5,262,588	(592) 602	(828,083) 831,872	(305,354) 305,354	(21) 21
	非常勤	(-) 354,095	(-) 748	(-) 26,838	(-) 277	(-) 1
	計	(5,234,227) 5,616,683	(592) 1,350	(828,083) 858,710	(305,354) 305,632	(21) 22
職員	常勤	(1,662,498) 1,705,623	(280) 292	(260,854) 267,783	(155,615) 155,615	(13) 13
	非常勤	(-) 146,432	(-) 189	(-) 19,229	(-) 717	(-) 6
	計	(1,662,498) 1,852,056	(280) 481	(260,854) 287,012	(155,615) 156,333	(13) 19
合計	常勤	(6,978,701) 7,050,187	(878) 900	(1,097,617) 1,108,334	(556,485) 556,485	(36) 36
	非常勤	(-) 505,453	(-) 938	(-) 46,068	(-) 994	(-) 7
	計	(6,978,701) 7,555,640	(878) 1,838	(1,097,617) 1,154,403	(556,485) 557,479	(36) 43

- (注) 1. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。
2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。
5. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額及び支給人員である。
6. 本明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等を財源とした給与については、含めていない。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	960,843	1,155,597	1,106,992	2,718,576	998,719	1,447,948	769,208	9,157,885	3,633,856	12,791,741
教育経費	168,385	163,639	176,402	513,267	137,650	200,716	91,873	1,451,935	190,285	1,642,221
研究経費	28,333	38,241	100,339	245,172	140,779	121,838	5,911	680,615	4,672	685,288
教育研究支援経費	1,719	4,017	7,436	18,445	10,448	372,381	-	414,447	5,955	420,403
受託研究費	5,594	1,770	38,868	111,965	40,800	230,357	-	429,356	20,017	449,374
共同研究費	839	1,533	4,356	116,619	47,108	6,690	-	177,147	13,582	190,730
受託事業費等	394	-	3,726	13,895	51,734	13,528	858	84,139	52,062	136,201
人件費	755,576	946,395	775,863	1,699,210	570,196	502,435	670,564	5,920,242	3,347,280	9,267,523
一般管理費	5,153	8,963	13,735	76,101	55,328	5,459	962	165,705	395,680	561,386
財務費用	-	-	65	22	5	890	212	1,196	637	1,833
雑損	3	26	32	101	0	10	13	187	104	292
小計	965,999	1,164,587	1,120,826	2,794,800	1,054,054	1,454,309	770,397	9,324,975	4,030,278	13,355,254
業務収益										
運営費交付金収益	700,028	896,351	736,013	1,673,469	575,203	552,167	619,128	5,752,362	1,203,358	6,955,720
学生納付金収益	998,176	841,642	679,457	1,838,438	450,094	-	11,825	4,819,635	-	4,819,635
受託研究収益	5,594	1,770	38,931	111,964	40,761	230,399	-	429,420	20,017	449,437
共同研究収益	839	1,533	4,356	116,619	47,108	6,740	-	177,198	13,582	190,781
受託事業等収益	394	-	3,727	13,895	51,734	13,578	858	84,190	52,062	136,252
寄附金収益	4,878	7,101	19,946	93,740	44,225	19,732	11,659	201,284	46,007	247,291
施設費収益	-	1,608	-	53,988	9,741	-	902	66,239	27,718	93,958
補助金等収益	-	442	-	2,024	-	13,365	-	15,831	15,029	30,861
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	542	542
雑益	15,141	16,916	37,727	50,945	31,178	92,165	3,255	247,330	88,578	335,908
資産見返負債戻入	5,484	9,295	34,844	64,043	35,753	83,677	7,278	240,377	49,279	289,656
小計	1,730,537	1,776,662	1,555,004	4,019,128	1,285,801	1,011,826	654,908	12,033,869	1,516,176	13,550,046
業務損益	764,537	612,075	434,178	1,224,327	231,746	△ 442,482	△ 115,488	2,708,893	△ 2,514,101	194,791
土地	98,227	178,922	206,111	3,446,394	6,779,839	269,956	4,083,702	15,063,154	7,481,448	22,544,603
建物	676,013	968,557	1,684,395	3,355,878	1,958,372	1,857,804	684,199	11,185,221	2,689,059	13,874,280
構築物	18,250	27,016	26,237	166,979	102,721	60,020	23,250	424,477	343,559	768,036
現金及び預金	3,314	2,430	1,055	14,935	2,821	-	11,193	35,751	2,291,018	2,326,769
その他	25,808	44,274	120,532	207,915	134,350	5,221,791	19,526	5,774,200	429,568	6,203,768
帰属資産	821,614	1,221,201	2,038,333	7,192,103	8,978,105	7,409,573	4,821,872	32,482,804	13,234,653	45,717,458

(注1) 従来、セグメントについては、「学部・研究科等」、「附属施設」、「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示することを目的に、当事業年度から「学部・研究科等」を細分化して表示することとした。そのため、セグメントは、本学の業務に応じて「人文社会科学部」、「教育学部」、「理学部」、「工学部」、「農学部」、「附属施設」、「附属学校」に区分し各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。また、帰属資産の土地の各セグメントへの計上については、より合理的な方法に基づき、従来「法人共通」に計上していた土地の一部を「人文社会科学部」「教育学部」「理学部」「附属施設」に、「工学部」に計上していた土地の一部を「附属施設」に配賦している。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費191,094千円、教員人件費868,545千円、職員人件費2,287,641千円である。業務収益のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益1,203,358千円である。帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地7,481,448千円、建物2,689,059千円、現金及び預金2,291,018千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	-	-	3,380	-	4,212	-	-	7,592	-	7,592

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	人文社会科学部	教育学部	理学部	工学部	農学部	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	5,484	9,295	36,000	101,108	56,689	223,030	12,034	443,643	75,528	519,172
損益外減価償却相当額	37,060	75,377	99,466	216,746	100,165	116,901	54,997	700,715	157,171	857,886
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	-	-	-	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 360	5,920	△ 2,288	△ 4,034	△ 1,516	1,555	△ 3,153	△ 3,876	△ 1,980	△ 5,857
引当外退職給付増加見積額	89,025	26,175	△ 28,627	△ 51,972	△ 3,013	39,524	58,539	129,651	△ 122,323	7,327

(注5) 運営費交付金収益については、機能強化経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上しているほか、運営費交付金に対応する人件費相当額について所属するセグメントに計上している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
396,941	551,495	-	201,725	83,154	-	-	1,527	662,030	

(注1) 資産見返寄附金への振替額には、建設仮勘定見返寄附金2,109千円、特許権仮勘定見返寄附金414千円への振替額を含んでいる。

(注2) その他の金額は、他機関への移管分である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。	
法人共通	460,083	1,552	現物の寄附	27,868 千円 4 件
			現金にかかる寄附	432,215 千円 1,548 件
工学部	79,712	154	現物の寄附	30,200 千円 96 件
			現金にかかる寄附	49,512 千円 58 件
その他	147,537	1,320	現物の寄附	77,769 千円 1,263 件
			現金にかかる寄附	69,767 千円 57 件
合計	687,333	3,026	現物の寄附	135,838 千円 1,363 件
			現金にかかる寄附	551,495 千円 1,663 件

「茨城大学基金」の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
84,820	392,734	-	46,124	63,635	-	-	-	367,795	

(注1) 資産見返寄附金への振替額には、建設仮勘定見返寄附金2,109千円への振替額を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	33,750	33,750	-
	間接経費	-	6,978	6,978	-
地方公共団体	直接経費	1,251	211,192	212,217	226
	間接経費	576	406	982	-
独立行政法人	直接経費	6,121	101,557	105,312	2,367
	間接経費	-	17,869	17,869	-
国立大学法人	直接経費	-	15,240	15,240	-
	間接経費	-	780	780	-
株式会社等	直接経費	-	9,018	9,018	-
	間接経費	-	2,317	2,317	-
その他	直接経費	1,022	37,785	38,166	642
	間接経費	-	6,804	6,804	-
合計	直接経費	8,395	408,545	413,704	3,235
	間接経費	576	35,156	35,733	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	140	140	-
独立行政法人	直接経費	-	4,529	4,529	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	914	914	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	40,112	121,805	121,525	40,392
	間接経費	1,452	21,929	19,763	3,619
その他	直接経費	5,666	34,580	38,865	1,381
	間接経費	-	4,388	4,344	44
合計	直接経費	45,778	162,529	166,533	41,773
	間接経費	1,452	26,457	24,247	3,663

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,950	11,950	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	8,822	8,822	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	22,689	58,951	62,177	19,463
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	52,170	52,170	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,768	1,131	636
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	22,689	133,662	136,252	20,099
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(23,939) 8,088	9	
基盤研究 (S)	(690) 300	1	
基盤研究 (A)	(42,004) 13,950	36	
基盤研究 (B)	(98,413) 31,164	95	
基盤研究 (C)	(127,625) 38,340	183	
挑戦的研究 (開拓)	(1,400) 420	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(17,270) 5,091	18	
若手研究	(42,669) 12,487	43	
研究活動スタート支援	(3,311) 810	5	
特別研究促進費	(770) 231	3	
研究成果公開促進費	(89) -	1	
特別研究員奨励費	(5,818) 758	7	
国際共同研究加速基金	(8,900) 2,670	5	
合計	(372,901) 114,311	407	

(注1) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	1,848	
当座預金	905,826	
普通預金	1,108,458	
定期預金	300,000	
郵便貯金	10,634	
合計	2,326,769	

(25) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	0	
図書	3,912,838	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	3,912,838	

令和元事業年度

決 算 報 告 書

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月31日

国立大学法人茨城大学

令和元年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,048	7,215	166	(注1)
施設整備費補助金	230	172	△58	(注2)
補助金等収入	53	30	△22	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	31	31	-	
自己収入	4,622	4,698	76	
授業料、入学料及び検定料	4,302	4,286	△15	(注4)
財産処分収入	13	-	△13	(注5)
雑収入	306	411	105	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,385	1,801	415	(注7)
引当金取崩	3	3	0	
目的積立金取崩	40	39	△1	(注8)
計	13,415	13,991	576	
支出				
業務費	11,714	11,600	△113	
教育研究経費	11,714	11,600	△113	(注9)
施設整備費	261	203	△58	(注10)
補助金等	53	30	△22	(注11)
産学連携等経費及び寄附金事業費等	1,385	1,057	△327	(注12)
計	13,415	12,892	△522	
収入-支出	-	1,099	1,099	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金の追加交付があったことから、予算額に比して決算額が166百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が58百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、補助金交付額の減少により、予算額に比して決算額が22百万円少額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料については、入学者数及び志願者数の減少により、予算額に比して決算額が15百万円少額となっています。
- (注5) 財産処分収入については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が13百万円少額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として財産貸付料収入の増加により、予算額に比して決算額が105百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として新規寄附金収入の獲得により、予算額に比して決算額が415百万円多額となっています。
- (注8) 目的積立金取崩については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が1百万円少額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、事業計画の変更により、予算額に比して決算額が113百万円少額となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が58百万円少額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が22百万円少額となっています。
- (注12) 産学連携等経費及び寄附金事業費等については、主として寄附金事業費における執行計画の見直しにより、予算額に比して決算額が327百万円少額となっています。

独立監査人の監査報告書

令和2年7月17日

国立大学法人茨城大学
学長 太田 寛行 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 東 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 子 靖 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 篤 史 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 16 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第 13 期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第 12 期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第 13 期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人茨城大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日までの令和元事業年度の業務に関して監査を実施したので、以下のとおり(詳細は、別添「令和元年度監事監査報告書」参照)報告します。

1、監査の方法及びその内容

監事は、令和元(2019)年度監事監査計画及び監査手続に従い、学長、理事、内部監査部門その他職員(以下「役職員等」という)と意思疎通を図り、必要に応じて監査室と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めたうえで、役員会その他重要な会議への出席、役職員等からの職務執行状況についての報告・説明、重要な決裁書類等の閲覧、事務局、学部その他の主要な事業所における業務及び財産の状況調査などを実施した。

また、本学におけるガバナンス体制や学長及び理事(以下「役員」という)の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制(以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書)、事業報告書及び決算報告書につき検討した。

2、監査の結果

(1) 業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人茨城大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

(3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき事実は認められません。

(4) 事業報告書

事業報告書は、国立大学法人茨城大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(5) 財務諸表等

財務諸表は、国立大学法人会計基準等に従い作成され、国立大学法人茨城大学の財政状況及び運営状況等を正しく表示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算状況を正しく表示しているものと認めます。

会計監査人である有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和2(2020)年7月17日

国立大学法人茨城大学長

太田 寛行 殿

監 事 中 根 一 明

監 事 中 庭 陽 子